

令和 7年 2月12日

(単位：千円)

[illegible]

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7 年 2 月 12 日

所属	0135200000	保育こども園課	会計	01	一般会計
款	02	総務費	項	01	総務管理費
目	17	諸費	事業 1	019	0 1 0 2 0 1 1 8
事業 2	040	国県支出金等返納金	事業 3	001	国県支出金等返納金

事業の概要

1 事業概要[P]

(1) 内容・目的・SDGs の該当目標

- ・内 容 過年度に歳入した国庫支出金及び県支出金等の額の確定に伴う返還金。
- ・目 的 過年度に歳入した国庫支出金及び県支出金等について、精算又は監査等の結果、確定した額を超過して歳入した場合は、返還を行う。
- ・SDGs 該当なし

(2) 効果・目標値

- ・効 果 国庫支出金及び県支出金を適正に受給する。
- ・目標値 該当なし

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律
- ・計 画 該当なし

2 全体計画[P]

- ・全体計画 事業費 :
- ・令和5年度決算 事業費（進捗率） : 32,244千円
- ・令和6年度予算 事業費（進捗率） : 26,286千円
- ・令和7年度予算 事業費（進捗率） : 1,993千円
- ・令和8年度以降 事業費（進捗率） : 千円

3 令和5年度・令和6年度の取組内容[D]

- ・令和5年度 国県支出金等の額の確定に伴う返還等を行った。
- ・令和6年度 国県支出金等の額の確定に伴う返還等を行う。

4 事業の自己評価（効果、目標値に対する検証・課題・問題点等）[C]

法令に基づき、国県支出金等の返還を行う。

5 令和7年度の主な取組（課題解決への取組等）[A]

法令に基づき、国県支出金等の返還を行う。

6 要求額の増減理由・根拠[A]

(1) 増減理由

令和4年度子どものための教育・保育給付費（国庫・県費）負担金について、

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月12日

所属	0135200000	保育こども園課	会計	01	一般会計
款	02	総務費	項	01	総務管理費
目	17	諸費	事業1	019	01020118
事業2	040	国県支出金等返納金	事業3	001	国県支出金等返納金

実績に基づき返還する必要が生じたため。

- (2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）
 令和3年度 7,710千円
 令和4年度 16,258千円
 令和5年度 32,244千円

- 7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]
 法令に基づき、国県支出金等の返還を行う。

8 その他

- (1) 市制施行70周年を契機とした取組
 該当なし
 (2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組
 該当なし
 (3) 自然災害対策への取組
 該当なし
 (4) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）
 該当なし

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月12日

所属	0135200000	保育こども園課	会計	01	一般会計
款	03	民生費	項	02	児童福祉費
目	01	児童福祉総務費	事業 1	036	0 1 0 3 0 2 0 1
事業 2	050	児童保育事業費	事業 3	001	健全育成推進事業費

事業の概要

1 事業概要[P]

(1) 内容・目的・SDGsの該当目標

- ・内 容 実行委員会を設置し、保育の質の向上・専門性を高めるための自己研鑽の場として「保育の日のつどい」を開催する。
- ・目 的 市内の児童福祉施設等に勤務する職員が「保育の日のつどい」の企画、立案をし、多様な教育・保育ニーズに対応する高度な専門性の獲得と研修で得た知識や技術の共有による保育所全体の質を向上する。
- ・SDGs 4 質の高い教育をみんなに

(2) 効果・目標値

- ・効 果 専門的な知識や技術を習得することで、保育の質の向上につながっている。
- ・目標値 該当なし

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 秦野市保育の日のつどい実行委員会設置要綱
- ・計 画 該当なし

2 全体計画[P]

- ・全体計画 事業費 :
- ・令和5年度予算 事業費（進捗率） : 220千円
- ・令和6年度予算 事業費（進捗率） : 220千円
- ・令和7年度予算 事業費（進捗率） : 220千円
- ・令和8年度以降 事業費（進捗率） : 千円

3 令和5年度・令和6年度の取組内容[D]

- ・令和5年度 保育の日のつどいを開催した。（オンライン形式）
- ・令和6年度 保育の日のつどいを開催した。（オンライン形式）

4 事業の自己評価（効果、目標値に対する検証・課題・問題点等）[C]

市内の保育所等の職員が一同に集まる唯一の研修の場であり、講演会を通して保育の専門性を高める機会となっている。「保育の日のつどい」の参加率向上のため、今年度もオンライン形式での開催も含め実施内容の検討を行う。

5 令和7年度の主な取組（課題解決への取組等）[A]

職員同士で協議し、保育の質の向上につながるような実施内容を検討する。

6 要求額の増減理由・根拠[A]

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月12日

所属	0135200000	保育こども園課	会計	01	一般会計
款	03	民生費	項	02	児童福祉費
目	01	児童福祉総務費	事業1	036	01030201
事業2	050	児童保育事業費	事業3	001	健全育成推進事業費

- (1) 増減理由
該当なし
- (2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）
令和3年度 開催中止
令和4年度 オンライン開催、参加者245人
令和5年度 オンライン開催、参加者274人
- 7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）〔A〕
保育の専門性を高める機会を確保するため、今後の実施内容等についての検討を進める。
- 8 その他
- (1) 市制施行70周年を契機とした取組
該当なし
- (2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組
該当なし
- (3) 自然災害対策への取組
該当なし
- (4) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）
該当なし

令和 7年 2月12日

(単位：千円)

[illegible]

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月12日

所属	0135200000	保育こども園課	会計	01	一般会計
款	03	民生費	項	02	児童福祉費
目	01	児童福祉総務費	事業1	036	01030201
事業2	050	児童保育事業費	事業3	002	保育事務費

事業の概要

1 事業概要[P]

(1) 内容・目的・SDGsの該当目標

- ・内 容 保育料等の通知発送や徴収業務等の事務を行うため、会計年度任用職員（栄養士・事務補助員・巡回教育支援相談員）を任用する。
- ・目 的 正規職員を補助する職員を任用し、保育事務の効率化及び保育の質の向上を図るほか、保育料の収納管理等に必要な経費を確保する。
- ・SDGs 3 すべての人に健康と福祉を

(2) 効果・目標値

- ・効 果 保育事務を効率的かつ効果的に執行できる。
- ・目標値 該当なし

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 該当なし
- ・計 画 該当なし

2 全体計画[P]

- ・全体計画 事業費 :
- ・令和5年度決算 事業費（進捗率）: 14,575千円
- ・令和6年度予算 事業費（進捗率）: 18,014千円
- ・令和7年度予算 事業費（進捗率）: 21,183千円
- ・令和8年度予算 事業費（進捗率）: 千円

3 令和5年度・令和6年度の取組内容[D]

- ・令和5年度 会計年度任用職員の任用、保育料徴収事務等。
- ・令和6年度 会計年度任用職員の任用、保育料徴収事務等。

4 事業の自己評価（効果、目標値に対する検証・課題・問題点等）[C]

- ・児童手当の支給方法を窓口での現金出しとするなど、保育料の滞納整理に取り組み、徴収率の向上に努めている。
- ・今後も受益者負担の公平性の観点から、債権回収課と連携を図るなど、徴収強化に取り組む必要がある。
- ・巡回教育支援相談員による相談体制を整備したことにより、職員との意見交換などを通して、教育・保育の内容や保護者との連携など、教育・保育の充実につながっている。

5 令和7年度の主な取り組み（課題解決への取り組み等）[A]

- ・会計年度任用職員について、栄養士1名、事務補助員4名、巡回教育支援相談員1名を任用し、保育事務の効率化を

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月12日

所属	0135200000	保育こども園課	会計	01	一般会計
款	03	民生費	項	02	児童福祉費
目	01	児童福祉総務費	事業1	036	01030201
事業2	050	児童保育事業費	事業3	002	保育事務費

図るとともに、保育の質の向上を図る。

- ・保育料等の通知発送業務や徴収事務を適切に推進するとともに、未収金については徴収率向上に努める。
- ・保育料の口座振替WEB受付サービスにより、ペーパーレスによる業務のデジタル化を図るとともに、WEB上で手続きが完了することによる保護者の利便性向上を図る取組を推進する。（特別枠）

6 要求額の増減理由・根拠[A]

(1) 増減理由

会計年度任用職員の給与改定及び勤勉手当支給に伴い増額となった。

(2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）

人件費実績：令和5年度 13,260千円、令和4年度 10,221千円、令和3年度 10,059千円

7 今後の取組方針（事業の方向性・改善方法）[A]

- ・会計年度任用職員を任用し、事務の効率化と合わせて、保育の質の向上に努める。
- ・保育料の徴収率向上に努める。

8 その他

(1) 市制施行70周年を契機とした取組

該当なし

(2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組

- ・予算計上額（うち一般財源） 55千円（55千円）
- ・内 容 口座振替WEB受付サービス

(3) 自然災害対策への取組

該当なし

(4) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）

該当なし

令和 7年 2月12日

(単位：千円)

[illegible]

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月12日

所属	0135200000	保育こども園課	会計	01	一般会計
款	03	民生費	項	02	児童福祉費
目	01	児童福祉総務費	事業1	036	01030201
事業2	090	病後児保育事業費	事業3	001	病後児保育事業費

事業の概要

1 事業概要[P]

(1) 内容・目的・SDGsの該当目標

- ・内 容 児童が病気の回復期にあつて、集団保育や家庭での保育が困難な場合に、看護師と保育士が付き添い、専用の病後児保育室で一時的に預かる。
- ・目 的 病気の回復期にある児童を預かることにより、保護者の子育てと就労等の両立を支援する。
SDGs 3 すべての人に健康と福祉を

(2) 効果・目標値

- ・効 果 安心して子育てできる環境づくりの一助となる。
- ・目標値 確保量726人（令和7年度）、見込量85人（令和7年度）

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 秦野市病後児保育事業実施要綱
- ・計 画 秦野市子ども・子育て支援事業計画

2 全体計画[P]

- ・全体計画 事業費 :
 ・令和5年度決算 事業費（進捗率） : 7,240千円
 ・令和6年度予算 事業費（進捗率） : 7,554千円
 ・令和7年度予算 事業費（進捗率） : 9,947千円
 ・令和8年度以降 事業費（進捗率） :

3 令和5年度・令和6年度の取組内容[D]

- ・令和5年度 看護師1名、保育士1名を配置し、保護者の子育てと就労等の両立を支援した。
中井町民の利用に対応するほか、病後児保育室の事業の周知に努めた。
利用者のいない日などには、空き時間を有効活用するため、看護師が近隣の保育所等において、感染症予防策等の情報提供を行うほか、巡回支援等を実施した。
- ・令和6年度 看護師1名、保育士1名を配置し、保護者の子育てと就労等の両立を支援した。
引き続き中井町民の利用に対応するほか、病後児保育室の事業の周知に努めた。
利用者のいない日などには、空き時間を有効活用するため、看護師が近隣の保育所等において、感染症予防策等の情報提供を行うほか、巡回支援等を実施した。

4 事業の自己評価（効果、目標値に対する検証・課題・問題点等）[C]

保護者の子育てと就労等の両立を支援するとともに、職員確保など安定した運営ができています。

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月12日

所属	0135200000	保育こども園課	会計	01	一般会計
款	03	民生費	項	02	児童福祉費
目	01	児童福祉総務費	事業1	036	01030201
事業2	090	病後児保育事業費	事業3	001	病後児保育事業費

- 5 令和7年度の主な取り組み（課題解決への取り組み等）[A]
- ・引き続き保護者の子育てと就労等の両立を支援する。
 - ・保育所等利用者及び児童ホームの利用者（うち、小学校3年生以下）に対して送付する通知書等に病後児保育室の利用案内を同封するなど、事業の周知に努める。
 - ・利用者のいない日などには、空き時間を有効活用するため、看護師が近隣の保育所等において感染症予防策等の情報提供を行うほか、巡回支援等を実施する。

6 要求額の増減理由・根拠[A]

- (1) 増減理由
会計年度任用職員の給与改定及び期末勤勉手当の支給に伴い増額となった。
- (2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）
人件費実績：令和5年度 6,641千円、令和4年度 4,645千円、令和3年度 4,586千円

7 今後の取組方針（事業の方向性・改善方法）[A]

- ・引き続き、保護者の子育てと就労等の両立を支援する。
- ・利用率の向上を図るため、チラシの配布等により引き続き周知に努める。
- ・平成30年度に締結した中井町との協定に基づき、中井町民の利用を継続する。
- ・利用者のいない日などには、空き時間を有効活用するため、看護師が近隣の保育所等において感染症予防策等の情報提供を行うほか、巡回支援等を実施する。
- ・今後の保護者ニーズを把握しながら、事業のあり方を検討する。

8 その他

- (1) 市制施行70周年を契機とした取組
該当なし
- (2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組
該当なし
- (3) 自然災害対策への取組
該当なし
- (4) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）
該当なし

令和 7年 2月12日

(単位：千円)

[illegible]

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月12日

所属	0135200000	保育こども園課	会計	01	一般会計
款	03	民生費	項	02	児童福祉費
目	01	児童福祉総務費	事業1	036	01030201
事業2	120	保育士等就労促進給付金	事業3	001	保育士等就労促進給付金

事業の概要

1 事業概要[P]

(1) 内容・目的・SDGsの該当目標

- ・内 容 保育士資格を有する者が、市内の民間保育所等において新たに就労する際に、一時金を給付することにより就労を促進し、保育士不足を解消する。
- ・目 的 待機児童が生じる要因の一つとなっている保育士不足の解消を図る。
- ・SDGs 4 質の高い教育をみんなに

(2) 効果・目標値

- ・効 果 市内の民間保育所等における保育士不足の解消が図られる。
- ・目標値 保育士不足により定員まで受け入れられない保育所等の数をゼロにする。

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 秦野市保育士等就労促進給付金交付要綱
- ・計 画 該当なし

2 全体計画[P]

- ・全体計画 事業費 :
- ・令和5年度決算 事業費（進捗率） : 5,189千円
- ・令和6年度予算 事業費（進捗率） : 5,600千円
- ・令和7年度予算 事業費（進捗率） : 6,700千円
- ・令和8年度以降 事業費（進捗率） : 千円

3 令和5年度・令和6年度の取組内容[D]

- ・令和5年度 5,189千円（市内22人（転入者2人含む）、市外4人）
- ・令和6年度 3,500千円（市内15人、市外5人）※令和6年9月30日現在

4 事業の自己評価（効果、目標値に対する検証・課題・問題点等）[C]

- ・令和5年7月に全保育所等に対して行ったアンケート結果では、保育士確保が難しい状況が続いている。
- ・給付を受けた場合、3年以内に退職すると返還が生じることから、申請をためらう対象者が一定数いるものの、就労の継続性と離職防止の観点から、現行の制度を継続し、保育士等の確保に努めていく。

5 令和7年度の主な取組（課題解決への取組等）[A]

- ・各施設において令和6年4月1日以降に就労する対象者へ給付金を支給する。
- ・令和6年度に保育の質の向上に向けた意見交換会において民間保育所等とともに作成した広報誌を養成校などに配付し、制度の積極的なPRに努める。

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月12日

所属	0135200000	保育こども園課	会計	01	一般会計
款	03	民生費	項	02	児童福祉費
目	01	児童福祉総務費	事業 1	036	0 1 0 3 0 2 0 1
事業 2	120	保育士等就労促進給付金	事業 3	001	保育士等就労促進給付金

<対象者の見込み>

市内在住 5,800千円 (29人)
市外在住 500千円 (5人)
転入者 400千円 (2人)

6 要求額の増減理由・根拠[A]

(1) 増減理由

・過去の申請実績及び1園の新規開園を踏まえ増加した。

(2) 根拠(定量データ(過去3か年程度の実績(申請(交付)件数))等)

・令和3年度 4,600千円(市内20人(うち転入0人)、市外6人)
・令和4年度 5,200千円(市内22人(うち転入0人)、市外8人)
・令和5年度 5,189千円(市内22人(うち転入2人)、市外4人)

7 今後の取組方針(事業の必要性・方向性・改善方法)[A]

給付金の対象となるにもかかわらず、申請しない保育士が一定数いるという現状を認識しつつ、就労の継続性や離職を防止するという側面にも配慮するとともに、保育士の確保と就労意欲の向上という目的の達成に向け、引き続き就労支援を実施していく。

8 その他

(1) 市制施行70周年を契機とした取組

該当なし

(2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組

該当なし

(3) 自然災害対策への取組

該当なし

(4) 行財政改革の取組(歳入確保・歳出削減)

該当なし

令和 7年 2月12日

(単位：千円)

[illegible]

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月12日

所属	0135200000	保育こども園課	会計	01	一般会計
款	03	民生費	項	02	児童福祉費
目	02	児童保育費	事業1	037	01030202
事業2	010	子ども・子育て支援給付費	事業3	001	施設型給付費

事業の概要

1 事業概要[P]

(1) 内容・目的・SDGsの該当目標

- ・内 容 子ども・子育て支援法に基づき、教育・保育給付認定を受けた子どもが、市町村の確認する教育・保育施設を利用した場合、当該施設に対し、国の定める公定価格により算定された施設型給付費を支給する。
- ・目 的 財政支援により教育・保育施設の安定した運営を確保する。
- ・SDGs 3 すべての人に健康と福祉を

(2) 効果・目標値

- ・効 果 子どもの健やかな成長のための環境が確保される。
- ・目 標 値 該当なし

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 子ども・子育て支援法、児童福祉法
- ・計 画 秦野市子ども・子育て支援事業計画

2 全体計画[P]

- ・全体計画 事業費 :
- ・令和5年度決算 事業費（進捗率） : 3,028,424千円
- ・令和6年度予算 事業費（進捗率） : 3,050,364千円
- ・令和7年度予算 事業費（進捗率） : 3,394,640千円
- ・令和8年度以降 事業費（進捗率） : 千円

3 令和5年度・令和6年度の取組内容[D]

- ・令和5年度 市内教育・保育施設（保育所23施設、認定こども園4施設、幼稚園1施設）及び市外の対象施設へ給付を実施。
- ・令和6年度 市内教育・保育施設（保育所23施設、認定こども園4施設、幼稚園1施設）及び市外の対象施設へ給付を実施。

4 事業の自己評価（効果、目標値に対する検証・課題・問題点等）[C]

保育所等の申し込み率は年々増加しており、出生数の減少がある中でも入所児童数の大きな減少はなく、また、制度上の給付単価も増加していることから、事業費については増加が予測される。

また、施設型給付費に含まれる保育士等の処遇改善のための加算は、事業者が保育士を確保するうえで重要なものであるが、制度が複雑で事業者も運用に苦慮することが多く見られるため、今後も市から適切な指導・助言を行っていくとともに、国に対しては、制度の簡素化を求めている。

5 令和7年度の主な取組（課題解決への取組等）[A]

毎年制度の変更や単価の改定等があるため、その目的・内容を把握し、施設の児童数や職員配置状況に応じた的確に支給を行

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月12日

所属	0135200000	保育こども園課	会計	01	一般会計
款	03	民生費	項	02	児童福祉費
目	02	児童保育費	事業1	037	01030202
事業2	010	子ども・子育て支援給付費	事業3	001	施設型給付費

うとともに、対象施設に制度を理解してもらうための取り組みを進めていく。

6 要求額の増減理由・根拠[A]

(1) 増減理由

・ 幼保連携型認定こども園の増設予定（1施設）や公定価格単価の増額を踏まえた結果、増額となった。

(2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）

・ 入所児童数

令和3年度決算 29,250人

令和4年度決算 29,326人

令和5年度決算 29,022人

7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]

対象施設へ施設型給付費を支給するほか、制度の仕組みを事業者理解してもらう取組を進めていく。

8 その他

(1) 市制施行70周年を契機とした取組

該当なし

(2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組

該当なし

(3) 自然災害対策への取組

該当なし

(4) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）

該当なし

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月12日

所属	0135200000	保育こども園課	会計	01	一般会計
款	03	民生費	項	02	児童福祉費
目	02	児童保育費	事業1	037	01030202
事業2	010	子ども・子育て支援給付費	事業3	002	地域型保育給付費

事業の概要

1 事業概要[P]

(1) 内容・目的・SDGsの該当目標

- ・内 容 子ども・子育て支援法に基づき、教育・保育給付認定を受けた子どもが、市町村の確認する地域型保育事業を利用した場合、当該施設に対し、国の定める公定価格により算定された地域型保育給付費を支給する。
- ・目 的 財政支援により地域型保育事業の安定した運営を確保する。
- ・SDGs 3 すべての人に健康と福祉を

(2) 効果・目標値

- ・効 果 子どもの健やかな成長のための環境が確保される。
- ・目 標 値 該当なし

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 子ども・子育て支援法、児童福祉法
- ・計 画 秦野市子ども・子育て支援事業計画

2 全体計画[P]

- ・全体計画 事業費 :
- ・令和5年度決算 事業費（進捗率） : 121,622千円
- ・令和6年度予算 事業費（進捗率） : 119,736千円
- ・令和7年度予算 事業費（進捗率） : 131,582千円
- ・令和8年度以降 事業費（進捗率） : 千円

3 令和5年度・令和6年度の取組内容[D]

- ・令和5年度 市内保育施設（小規模保育事業2施設、家庭的保育事業2施設）及び市外の対象施設へ給付を実施。
- ・令和6年度 市内保育施設（小規模保育事業2施設、家庭的保育事業2施設）及び市外の対象施設へ給付を実施。

4 事業の自己評価（効果、目標値に対する検証・課題・問題点等）[C]

地域型保育給付費には、施設型給付費と同様に、事業者が保育士を確保するうえで重要となる、保育士等の処遇改善のための加算が設定されているが、制度が複雑で、事業者も運用に苦慮することが多く見られるため、今後も市から適切な指導・助言を行っていくとともに、国に対しては、制度の簡素化を求めている。

5 令和7年度の主な取組（課題解決への取組等）[A]

毎年制度の変更や単価の改定等があるため、その目的・内容を把握し、施設の児童数や職員配置状況に応じた的確に支給を行うとともに、対象施設に制度を理解してもらうための取り組みを進めていく。

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月12日

所属	0135200000	保育こども園課	会計	01	一般会計
款	03	民生費	項	02	児童福祉費
目	02	児童保育費	事業 1	037	0 1 0 3 0 2 0 2
事業 2	010	子ども・子育て支援給付費	事業 3	002	地域型保育給付費

6 要求額の増減理由・根拠〔A〕

(1) 増減理由

入所児童数の増加に伴い、事業費が増額となった。

(2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）

- ・令和3年度決算 小規模 375人、家庭的 145人
- ・令和4年度決算 小規模 383人、家庭的 104人
- ・令和5年度決算 小規模 394人、家庭的 111人

7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）〔A〕

対象施設へ地域型給付費を支給するほか、制度の仕組みを事業者理解してもらう取り組みを進めていく。

8 その他

(1) 市制施行70周年を契機とした取組

該当なし

(2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組

該当なし

(3) 自然災害対策への取組

該当なし

(4) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）

該当なし

令和 7年 2月12日

(単位：千円)

[illegible]

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7 年 2 月 12 日

所属	0135200000	保育こども園課	会計	01	一般会計
款	03	民生費	項	02	児童福祉費
目	02	児童保育費	事業 1	037	0 1 0 3 0 2 0 2
事業 2	010	子ども・子育て支援給付費	事業 3	003	施設等利用費

事業の概要

1 事業概要[P]

(1) 内容・目的・SDGsの該当目標

- ・内 容 幼児教育・保育無償化に対応するための費用として、「施設等利用費」を支給する。給付については、保護者への個人給付を基礎とするが、私立幼稚園の保育料については、施設や保護者の事務負担を軽減するため施設が法定代理受領する仕組みとしている。
- ・目 的 市町村の確認を受けた施設を利用する児童の保護者の経済的負担を軽減し、子育て環境の充実を図る。
- ・SDGs 3 すべての人に健康と福祉を

(2) 効果・目標値

- ・効 果 教育・保育施設を利用する世帯の経済的負担を軽減し、誰もが平等に教育・保育を受ける機会が確保される。
- ・目標値 該当なし

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 子ども・子育て支援法
- ・計 画 秦野市子ども・子育て支援事業計画

2 全体計画[P]

- ・全体計画 事業費 :
- ・令和5年度決算 事業費（進捗率）: 92,459千円
- ・令和6年度予算 事業費（進捗率）: 98,663千円
- ・令和7年度予算 事業費（進捗率）: 101,572千円
- ・令和8年度以降 事業費（進捗率）: 千円

3 令和5年度・令和6年度の取組内容[D]

- ・令和5年度 延べ4,464人へ給付を実施
- ・令和6年度 延べ5,160人へ給付を実施予定

4 事業の自己評価（効果、目標値に対する検証・課題・問題点等）[C]

幼稚園または保護者からの請求に対して、速やかに給付を行う。

5 令和7年度の主な取組（課題解決への取組等）[A]

市町村の確認を受けた対象施設を利用する児童の保護者に対し、施設等利用費を支給する。

6 要求額の増減理由・根拠[A]

(1) 増減理由

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月12日

所属	0135200000	保育こども園課	会計	01	一般会計
款	03	民生費	項	02	児童福祉費
目	02	児童保育費	事業1	037	01030202
事業2	010	子ども・子育て支援給付費	事業3	003	施設等利用費

過去の実績に基づき、対象児童数及び平均給付単価を見込んだため増額となった。

- (2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）

令和3年度実績 96,797千円

令和4年度実績 98,974千円

令和5年度実績 92,459千円

- 7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]

法に基づき、市町村が確認した施設を利用する児童の保護者へ継続して支給を行う。

- 8 その他

- (1) 市制施行70周年を契機とした取組

該当なし

- (2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組

該当なし

- (3) 自然災害対策への取組

該当なし

- (4) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）

該当なし

令和 7年 2月12日

(単位：千円)

[illegible]

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月12日

所属	0135200000	保育こども園課	会計	01	一般会計
款	03	民生費	項	02	児童福祉費
目	02	児童保育費	事業 1	037	0 1 0 3 0 2 0 2
事業 2	010	子ども・子育て支援給付費	事業 3	004	副食材料費給付金支給事業費

事業の概要

1 事業概要[P]

(1) 内容・目的・SDGsの該当目標

- ・内 容 私立幼稚園に在園する児童の保護者の経済的負担を軽減するため、年収360万円未満相当の世帯と、第3子以降の副食材料費を給付（上限額4,800円/月）する。
- ・目 的 私立幼稚園に在園する児童の保護者の経済的負担を軽減する。
- ・SDGs 3 すべての人に健康と福祉を

(2) 効果・目標値

- ・効 果 保護者の経済力にかかわらず平等に教育環境を提供できる。
- ・目標値 該当なし

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 子ども・子育て支援法
- ・計 画 秦野市子ども・子育て支援事業計画

2 全体計画[P]

- ・全体計画 事業費 :
- ・令和5年度決算 事業費（進捗率） : 416千円
- ・令和6年度予算 事業費（進捗率） : 800千円
- ・令和7年度予算 事業費（進捗率） : 800千円
- ・令和8年度以降 事業費（進捗率） : 千円

3 令和5年度・令和6年度の取組内容[D]

- ・令和5年度 20人に給付金を支給した。
- ・令和6年度 申請に基づき、給付金を支給する。

4 事業の自己評価（効果、目標値に対する検証・課題・問題点等）[C]

対象となる保護者の経済的負担を軽減することができている。

5 令和7年度の主な取組（課題解決への取組等）[A]

対象となる保護者に対し、副食材料費を支給する。

6 要求額の増減理由・根拠[A]

(1) 増減理由

これまでの実績に基づき、平均月額を見込んだため同額となった。

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月12日

所属	0135200000	保育こども園課	会計	01	一般会計
款	03	民生費	項	02	児童福祉費
目	02	児童保育費	事業1	037	01030202
事業2	010	子ども・子育て支援給付費	事業3	004	副食材料費給付金支給事業費

- (2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）
 令和3年度 32人に支給
 令和4年度 24人に支給
 令和5年度 20人に支給

- 7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]
 対象となる保護者の経済的負担を軽減するため、副食材料費を支給する。

8 その他

- (1) 市制施行70周年を契機とした取組
 該当なし
 (2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組
 該当なし
 (3) 自然災害対策への取組
 該当なし
 (4) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）
 該当なし

令和 7年 2月12日

(単位：千円)

[illegible]

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7 年 2 月 12 日

所属	0135200000	保育こども園課	会計	01	一般会計
款	03	民生費	項	02	児童福祉費
目	02	児童保育費	事業 1	037	0 1 0 3 0 2 0 2
事業 2	020	民間保育所等支援費	事業 3	001	民間保育所等支援事業費

事業の概要

1 事業概要[P]

(1) 内容・目的・SDGsの該当目標

- ・内 容 保育所等の運営経費となる施設型給付費等では対象とならない人件費等を対象に補助金を交付する。
市単独の補助事業と国・県の補助事業から構成される。
- ・目 的 保育事業等の振興及び充実を図る。
- ・SDGs 3 すべての人に健康と福祉を

(2) 効果・目標値

- ・効 果 保育所等において充実した人員等を確保し手厚い保育を提供することができる。
- ・目標値 該当なし

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 秦野市保育所等支援事業補助金交付要綱等
- ・計 画 該当なし

2 全体計画[P]

- ・全体計画 事業費 :
- ・令和5年度決算 事業費（進捗率） : 261,945千円
- ・令和6年度予算 事業費（進捗率） : 279,394千円
- ・令和7年度予算 事業費（進捗率） : 326,967千円
- ・令和8年度以降 事業費（進捗率） : 千円

3 令和5年度・令和6年度の取組内容[D]

- ・令和5年度 28施設が行う補助対象事業に対して補助金を交付した。
- ・令和6年度 30施設が行う補助対象事業に対して補助金を交付する。

4 事業の自己評価（効果、目標値に対する検証・課題・問題点等）[C]

保育所等支援事業補助金に含まれる市単独補助金は、子ども・子育て支援法に基づく施設型給付費や国・県補助金との整合を図っており、市単独補助金の対象経費が重なる場合は、補助対象から外すなどの見直しを行っている。
このほか、市単事業については、子育て支援に必要な事業を見極め、補助対象や補助基準額の水準などを常に検証し、効果的な改正を行っていく必要がある。
また、国・県の補助事業については、社会情勢や民間園の運営状況に応じて新たに活用することも検討していく。

5 令和7年度の主な取組（課題解決への取組等）[A]

- ・保育所等支援事業補助金

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月12日

所属	0135200000	保育こども園課	会計	01	一般会計
款	03	民生費	項	02	児童福祉費
目	02	児童保育費	事業1	037	01030202
事業2	020	民間保育所等支援費	事業3	001	民間保育所等支援事業費

令和6年度に改正した現要綱に基づき、補助金を交付する。

・保育所等におけるＩＣＴ化推進事業補助金

令和6年度に引き続き、国の財源を活用し、保育所等におけるＩＣＴ機器の導入経費を支援する。

6 要求額の増減理由・根拠〔Ａ〕

(1) 増減理由

保育所等支援事業補助金について、過去の実績に基づき補助額を精査した結果、補助額が増額となった。

(2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）

【民間保育所等支援事業補助金交付実績】

・令和3年度決算 213,458千円

・令和4年度決算 254,697千円

・令和5年度決算 261,945千円

7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）〔Ａ〕

限りある財源を効果的に活用していくためには、補助対象とすべき保育所等の経費を見極め、適切な補助額を設定する必要がある。加えて、国の給付制度や補助金の動向を注視しつつ、要綱の改正や新たな補助メニューの設定を行っていく。

8 その他

(1) 市制施行70周年を契機とした取組

該当なし

(2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組

該当なし

(3) 自然災害対策への取組

該当なし

(4) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）

該当なし

令和 7年 2月12日

(単位：千円)

[illegible]

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7 年 2 月 12 日

所属	0135200000	保育こども園課	会計	01	一般会計
款	03	民生費	項	02	児童福祉費
目	02	児童保育費	事業 1	037	0 1 0 3 0 2 0 2
事業 2	020	民間保育所等支援費	事業 3	002	一時預かり事業補助金

事業の概要

1 事業概要〔P〕

(1) 内容・目的・SDGs の該当目標

- ・内 容 保護者の週3日以内の就労、傷病、育児疲れ解消等のため、一時的に保育が必要となった子どもを預かる事業を行う民間保育所等を支援する。
- ・目 的 一時預かり事業を実施する施設への運営費を支援
- ・SDGs 3 すべての人に健康と福祉を

(2) 効果・目標値

- ・効 果 子育て世帯の一時的な保育需要を満たすことができる。
- ・目標値 該当なし

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 秦野市一時預かり事業補助金交付要綱
- ・計 画 秦野市子ども・子育て支援事業計画

2 全体計画〔P〕

- ・全体計画 事業費 :
- ・令和5年度決算 事業費（進捗率） : 5,421千円
- ・令和6年度予算 事業費（進捗率） : 5,188千円
- ・令和7年度予算 事業費（進捗率） : 6,611千円
- ・令和8年度以降 事業費（進捗率） : 千円

3 令和5年度・令和6年度の取組内容〔D〕

- ・令和5年度 20施設が実施する一時預かり事業に対して補助金を交付した。
- ・令和6年度 21施設が実施する一時預かり事業に対して補助金を交付する。

4 事業の自己評価（効果、目標値に対する検証・課題・問題点等）〔C〕

待機児童が生じている状況の中で、各施設においては、定員を超えて児童を受け入れていることが多く、一時預かり事業のための保育士確保が難しい状況にあり、利用希望者の受入れ拡大が進んでいない。今後は、保育所併設の形式に限らず、一時預かり事業の専用施設を設置することも選択肢の一つとして検討する必要がある。
施設の種別により補助単価が異なる明確な理由が必要。【議会】

5 令和7年度の主な取組（課題解決への取組等）〔A〕

一時預かり事業を実施する施設へ補助金を交付するほか、受入れを拡大する取組について検討していく。

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月12日

所属	0135200000	保育こども園課	会計	01	一般会計
款	03	民生費	項	02	児童福祉費
目	02	児童保育費	事業1	037	01030202
事業2	020	民間保育所等支援費	事業3	002	一時預かり事業補助金

6 要求額の増減理由・根拠〔A〕

(1) 増減理由

令和7年度予算額は5年度実績及び6年度上半期実績における増加傾向の加味及び対象施設の増加により、増額となった。

(2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）

- ・令和3年度 利用人数 19施設 4,731人（実績）
- ・令和4年度 利用人数 18施設 6,974人（実績）
- ・令和5年度 利用人数 20施設 9,139人（実績）

7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）〔A〕

一時預かり事業を実施する施設へ補助金を交付するほか、受入れを拡大する取組みについて検討していく。

8 その他

(1) 市制施行70周年を契機とした取組

該当なし

(2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組

該当なし

(3) 自然災害対策への取組

該当なし

(4) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）

該当なし

令和 7年 2月12日

(単位：千円)

[illegible]

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月12日

所属	0135200000	保育こども園課	会計	01	一般会計
款	03	民生費	項	02	児童福祉費
目	02	児童保育費	事業1	037	01030202
事業2	020	民間保育所等支援費	事業3	003	保育エキスパート等代替保育士雇用費補助金

事業の概要

1 事業概要[P]

(1) 内容・目的・SDGsの該当目標

- ・内 容 保育士が研修を受講しやすい環境を整えるとともに、研修に参加している期間において保育の質の確保を図るため、民間保育所等の事業者に対して補助金を交付する。
- ・目 的 保育士のキャリアアップ研修ガイドラインに基づき、指定した研修に保育士が参加するに当たり、保育所等が代替保育士を雇用する経費を支援することにより、保育の質を確保する。
- ・SDGs 3 すべての人に健康と福祉を

(2) 効果・目標値

- ・効 果 保育士の処遇改善と専門性が強化できる。
- ・目標値 該当なし

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 秦野市保育エキスパート等研修代替保育士雇用費補助金交付要綱
保育エキスパート等研修代替保育士雇用費補助金交付要綱（県）
- ・計 画 該当なし

2 全体計画[P]

- ・全体計画 事業費 :
- ・令和5年度決算 事業費（進捗率） : 590千円
- ・令和6年度予算 事業費（進捗率） : 530千円
- ・令和7年度予算 事業費（進捗率） : 1,141千円
- ・令和8年度以降 事業費（進捗率） : 千円

3 令和5年度・令和6年度の実施内容[D]

- ・令和5年度 4施設が行う補助対象事業に対して補助金を交付した。
- ・令和6年度 補助金申請のあった施設が行う補助対象事業に対して補助金を交付する予定。

4 事業の自己評価（効果、目標値に対する検証・課題・問題点等）[C]

処遇改善等加算Ⅱの対象となるために必要な保育士等の研修修了要件の適用は、その役職により令和5年度又は6年度から開始となるが、受講する研修の期間が長く、保育士が不足している中で代替保育士を確保することが難しい状況にある。

5 令和7年度の主な取組（課題解決への取組等）[A]

補助対象となる施設に対して補助金を交付する。

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月12日

所属	0135200000	保育こども園課	会計	01	一般会計
款	03	民生費	項	02	児童福祉費
目	02	児童保育費	事業1	037	01030202
事業2	020	民間保育所等支援費	事業3	003	保育エキスパート等代替保育士雇用費補助金

6 要求額の増減理由・根拠[A]

(1) 増減理由

令和7年度以降も引き続き処遇改善等加算Ⅱの研修修了要件の引き上げに伴う受講数の増加を見込んだため増額となった。

(2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）

- ・令和3年度 代替保育士配置日数 23日
- ・令和4年度 代替保育士配置日数 18日
- ・令和5年度 代替保育士配置日数 121日

7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]

保育士の処遇改善と専門性を強化することが、保育事業等の充実につながることから、事業者への支援を継続する。

8 その他

(1) 市制施行70周年を契機とした取組

該当なし

(2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組

該当なし

(3) 自然災害対策への取組

該当なし

(4) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）

該当なし

令和 7年 2月12日

(単位：千円)

[illegible]

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月12日

所属	0135200000	保育こども園課	会計	01	一般会計
款	03	民生費	項	02	児童福祉費
目	02	児童保育費	事業1	037	01030202
事業2	020	民間保育所等支援費	事業3	004	保育所等整備事業補助金

事業の概要

1 事業概要[P]

(1) 内容・目的・SDGsの該当目標

- ・内 容 待機児童を解消するための保育所等の創設や老朽化した施設の保育環境を改善するため、社会福祉法人等が行う施設整備に要する費用の一部を補助する。
- ・目 的 民間保育所等の施設整備を支援することで安全・安心な保育環境を維持及び確保する。
- ・SDGs 3 すべての人に健康と福祉を

(2) 効果・目標値

- ・効 果 保育環境の向上のほか、定員増による待機児童等が解消できる。
- ・目標値 待機児童数ゼロ

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 秦野市保育所等整備事業補助金交付要綱、保育所等整備交付金交付要綱（国）
- ・計 画 秦野市子ども・子育て支援事業計画

2 全体計画[P]

- ・全体計画 事業費 :
- ・令和5年度決算 事業費（進捗率） : 50,004千円
- ・令和6年度予算 事業費（進捗率） : 333,347千円
- ・令和7年度予算 事業費（進捗率） : 50,989千円
- ・令和8年度以降 事業費（進捗率） : 千円

3 令和5年度・令和6年度の取組内容[D]

- ・令和5年度 5施設の既存建物の修繕工事に対して支援を行った。
- ・令和6年度 3施設の既存建物の修繕工事及び公立幼稚園1園の認定こども園化にかかる施設整備に対して支援を行う。

4 事業の自己評価（効果、目標値に対する検証・課題・問題点等）[C]

既存施設の修繕等について建設から数十年を経ている施設もあるため、今後多くの需要が見込まれる。

5 令和7年度の主な取組（課題解決への取組等）[A]

既存園（3園）の修繕、移転工事と小規模保育事業所1園開所に伴う施設整備に対して、国の制度を活用した補助金を交付する。

6 要求額の増減理由・根拠[A]

(1) 増減理由

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月12日

所属	0135200000	保育こども園課	会計	01	一般会計
款	03	民生費	項	02	児童福祉費
目	02	児童保育費	事業1	037	01030202
事業2	020	民間保育所等支援費	事業3	004	保育所等整備事業補助金

令和6年度は既存園（3園）の修繕と公立幼稚園の認定こども園化にかかる施設整備だったのに対し、令和7年度は既存園（3園）の修繕、移転工事と小規模保育事業所1園開所に伴う整備となり事業規模が縮小し減額となった。

(2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）

- ・ 令和3年度 整備対象1施設（創設） 168,367,000円
- ・ 令和4年度 整備対象2施設（修繕） 11,211,000円
- ・ 令和5年度 整備対象5施設（修繕） 50,004,000円

7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）〔A〕

民間保育所等が行う必要な施設整備に対して、国や県の財源を活用して支援を行っていく。

8 その他

- (1) 市制施行70周年を契機とした取組
該当なし
- (2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組
該当なし
- (3) 自然災害対策への取組
該当なし
- (4) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）
該当なし

令和 7年 2月12日

(単位：千円)

[illegible]

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月12日

所属	0135200000	保育こども園課	会計	01	一般会計
款	03	民生費	項	02	児童福祉費
目	02	児童保育費	事業1	037	01030202
事業2	020	民間保育所等支援費	事業3	005	物価高騰支援事業費

事業の概要

1 事業概要[P]

(1) 内容・目的・SDGsの該当目標

- ・内 容 物価高騰に対応するため、民間保育所等に対し物価高騰差額分16%を支援する。
- ・目 的 保護者の負担を求めことなく、物価高騰の中でも給食の質と量を確保する。
- ・SDGs 3 すべての人に健康と福祉を

(2) 効果・目標値

- ・効 果：物価高騰分を支援することにより、保護者の負担増を軽減することができる。
- ・目標値：該当なし

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令：秦野市保育所等給食材料費高騰対策支援事業補助金交付要綱
- ・計 画：該当なし

2 全体計画[P]

- ・全体計画 事業費： 千円
- ・令和5年度決算 事業費（進捗率）： 千円
- ・令和6年度予算 事業費（進捗率）： 16,562千円
- ・令和7年度予算 事業費（進捗率）： 27,044千円
- ・令和8年度以降 事業費（進捗率）： 千円

3 令和5年度・令和6年度の取組内容[D]

- ・令和5年度：該当なし
- ・令和6年度：民間保育所等32施設に対して補助金を交付する。

4 事業の自己評価（効果、目標値に対する検証・課題・問題点等）[C]

保護者の負担増を求めことなく、給食の提供ができる。

5 令和7年度の主な取組（課題解決への取組等）[A]

エネルギーや生鮮食品などの物価高騰の影響により、食材料費の高騰が続いていることから、保護者等の負担軽減を図り、給食の質と量を維持するため補助金を交付する。

6 要求額の増減理由・根拠[A]

(1) 増減理由

物価高騰の動向（10%→16%）及び対象施設の増加により、増額となった。

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月12日

所属	0135200000	保育こども園課	会計	01	一般会計
款	03	民生費	項	02	児童福祉費
目	02	児童保育費	事業1	037	0 1 0 3 0 2 0 2
事業2	020	民間保育所等支援費	事業3	005	物価高騰支援事業費

(2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）
令和6年度（見込み） 32施設

7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]
物価の動向を見ながら、来年度以降対応について検討していく。

8 その他

- (1) 市制施行70周年を契機とした取組
該当なし
- (2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組
該当なし
- (3) 自然災害対策への取組
該当なし
- (4) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）
該当なし

令和 7年 2月12日

(単位：千円)

[illegible]

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月12日

所属	0135200000	保育こども園課	会計	01	一般会計
款	03	民生費	項	02	児童福祉費
目	02	児童保育費	事業1	037	01030202
事業2	040	ポレスター秦野駅前内保育所管理費	事業3	001	ポレスター秦野駅前内保育所管理費

事業の概要

1 事業概要[P]

(1) 内容・目的・SDGsの該当目標

- ・内 容 秦野駅北口の旧大秦ショッピングセンターの建替えにより整備された「ポレスター秦野駅前」内の2階部分に本市が取得した区分所有床資産を活用し、平成30年4月1日から社会福祉法人が運営する民間保育所を開設したことに伴い、区分所有者として適切な管理を行うとともに、必要な経費の負担を行う。
- ・目 的 駅近くの場所に保育施設を開設することにより、駅を利用して通勤する子育て世帯の保育ニーズに応える。
- ・SDGs 3:すべての人に健康と福祉を

(2) 効果・目標値

- ・効 果 駅を利用した通勤に合わせて子供を送迎できる利便性の高い場所に保育所を開設することにより、子育て支援に寄与できる。
- ・目標値 該当なし

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 該当なし
- ・計 画 秦野市総合計画後期基本計画、秦野市子ども・子育て支援事業計画

2 全体計画[P]

- ・全体計画 事業費
- ・令和5年度決算 事業費（進捗率）： 1,827千円
- ・令和6年度予算 事業費（進捗率）： 2,009千円
- ・令和7年度予算 事業費（進捗率）： 2,034千円
- ・令和8年度以降 事業費（進捗率）： 千円

3 令和5年度・令和6年度 of 取組内容[D]

・令和5年度

「ポレスター秦野駅前」内の2階部分に本市が取得した区分所有床資産を活用し、平成30年4月1日に民間事業者が運営する保育所を開設したことに伴い、区分所有者として負担すべき必要な管理費及び修繕積立金等の所要経費を管理組合等に支出した。

・令和6年度

「ポレスター秦野駅前」内の2階部分に本市が取得した区分所有床資産を活用し、平成30年4月1日に民間事業者が運営する保育所を開設したことに伴い、区分所有者として負担すべき必要な管理費及び修繕積立金等の所要経費を管理組合等に支出した。

4 事業の自己評価（効果、目標値に対する検証・課題・問題点等）[C]

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月12日

所属	0135200000	保育こども園課	会計	01	一般会計
款	03	民生費	項	02	児童福祉費
目	02	児童保育費	事業1	037	01030202
事業2	040	ポレスター秦野駅前内保育所管理費	事業3	001	ポレスター秦野駅前内保育所管理費

平成30年4月1日に民間保育所を開設し7年目を迎えているが、入所児童は年間を通じて定員を概ね確保できており、安定的な運営が図られている。

5 令和7年度の主な取組（課題解決への取組等）[A]

- ・「ポレスター秦野駅前」の区分所有者として、管理規約に基づき管理費及び修繕積立金を負担する。
- ・保育所の運営を行う民間事業者と締結した定期建物賃貸借契約に基づく賃貸料及びの電気料金の徴収を行う。

6 要求額の増減理由・根拠[A]

(1) 増減理由

エネルギー価格等の物価高騰の影響に伴う電気料金の増加を見込んだことにより、電気料金負担金が増額となった。

(2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）

電気料金負担金実績：令和5年度 713千円、令和4年度 904千円、令和3年度 625千円

7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]

「ポレスター秦野駅前」の区分所有者として、区分所有床資産の適切な管理を行うとともに保育所の運営を行う民間事業者と締結した定期建物賃貸借契約に基づく賃貸料及び電気料金を徴収を行す。

8 その他

(1) 市制施行70周年を契機とした取組

該当なし

(2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組

該当なし

(3) 自然災害対策への取組

該当なし

(4) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）

該当なし

令和 7年 2月12日

(単位：千円)

歳入科目款・細々節/所属/編成区分		充 当 額	
名 称			
特 定 財 源 の 内 訳	13-01-01-02-01/0135200000/0505 保育所等保育料	14,740	
	13-01-01-02-04/0135200000/0505 認定こども園施設型給付費負担金	45	
	13-01-01-02-06/0135200000/0505 一般型一時預かり事業利用料	5,118	
	13-01-01-02-07/0135200000/0505 延長保育事業利用料	44	
	13-01-01-02-10/0135200000/0505 幼稚園型一時預かり事業利用料	689	
	15-01-01-02-21/0135200000/0505 子育てのための施設等利用給付負担金（負担率 1 / 2）	57	
	15-02-02-02-07/0135100000/0505 子ども・子育て支援交付金（交付率 1 / 3 ・ 1 / 2）	18,82	
	15-02-02-02-09/0135200000/0505 保育対策総合支援事業費補助金（補助率 1 / 2 ・ 2 / 3）	0	
	15-02-08-01-01/0110250000/0505 新しい地方経済・生活環境創生交付金（交付率 1 / 2）	15	
	16-01-01-02-10/0135200000/0505 子育てのための施設等利用給付負担金（負担率 1 / 4）	289	
	16-02-02-02-22/0135200000/0505 保育対策総合支援事業費補助金（補助率 1 / 4）	0	
	16-02-02-02-54/0135100000/0505 子ども・子育て支援交付金（交付率 1 / 4 ・ 1 / 3）	18,82	
	19-01-01-03-07/0113300000/0505 ふるさと基金繰入金	713	
	21-04-03-03-20/0135200000/0505 家庭的保育事業連携料	713	
	計		61,403

[illegible]

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月12日

所属	0135200000	保育こども園課	会計	01	一般会計
款	03	民生費	項	02	児童福祉費
目	03	認定こども園費	事業1	038	01030203
事業2	010	公立認定こども園費	事業3	001	園児保育費

事業の概要

1 事業概要[P]

(1) 内容・目的・SDGsの該当目標

- ・内 容 公立認定こども園5園の入所児童に対する適切な保育を実施するために必要な体制を確保する。
- ・目 的 質の高い教育・保育活動を提供するとともに、預かり保育や延長保育など、保護者ニーズの多様化に応じた保育サービスを提供する。
- ・SDGs 4 質の高い教育をみんなに

(2) 効果・目標値

- ・効 果 公立認定こども園5園において必要な人員が確保され、安定した保育が提供できている。
- ・目標値 該当なし

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 秦野市立認定こども園条例、秦野市立認定こども園条例施行規則、秦野市立認定こども園園則
- ・計 画 秦野市子ども・子育て支援事業計画、秦野市総合計画

2 全体計画[P]

- ・全体計画 事業費 :
- ・令和5年度決算 事業費（進捗率）: 224,516千円
- ・令和6年度予算 事業費（進捗率）: 283,614千円
- ・令和7年度予算 事業費（進捗率）: 359,336千円
- ・令和8年度予算 事業費（進捗率）:

3 令和5年度・令和6年度の取組内容[D]

- ・令和5年度 公立認定こども園5園の入所児童の保育をするために必要な会計年度任用職員などを任用した。
感染症対策を講じながら、入所児童へ「英語教育」や「運動遊び」等の教育・保育活動を行うとともに、保護者ニーズの多様化に応じた預かり保育や延長保育等を実施した。
- ・令和6年度 公立認定こども園5園の入所児童の保育をするために必要な会計年度任用職員などを任用した。
感染症対策を講じながら、入所児童へ「英語教育」や「運動遊び」等の教育・保育活動を行うとともに、保護者ニーズの多様化に応じた預かり保育や延長保育等を実施した。

4 事業の自己評価（効果、目標値に対する検証・課題・問題点等）[C]

会計年度任用職員（保育教諭）の任用数が見込みよりも下回っている。質の高い教育・保育を提供するためには、引き続き保育教諭の確保に努める必要がある。

5 令和7年度の主な取り組み（課題解決への取り組み等）[A]

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月12日

所属	0135200000	保育こども園課	会計	01	一般会計
款	03	民生費	項	02	児童福祉費
目	03	認定こども園費	事業1	038	01030203
事業2	010	公立認定こども園費	事業3	001	園児保育費

- ・様々な保育ニーズに対応し、安定した教育・保育を提供するため、必要な会計年度任用職員の確保に努める。
- ・教育活動推進事業等の取組を継続する。
- ・統合保育の環境を整備し、より多くの児童の受入れを図る。
- ・キャッシュレス決済の導入により、保護者の利便性向上に努める。

6 要求額の増減理由・根拠[A]

- 増減理由
会計年度任用職員の給与改定等に伴い増額となった。
- 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）
人件費実績：令和5年度 216,903千円、令和4年度 218,731千円、令和3年度 195,955千円

7 今後の取組方針（事業の方向性・改善方法）[A]

公立認定こども園5園の安定した保育を行うため、保育支援システムを積極的に活用することで、保育業務を効率化させるとともに、引き続き必要な保育教諭（会計年度任用職員）の確保に努める。

8 その他

- 市制施行70周年を契機とした取組
該当なし
- 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組
該当なし
- 自然災害対策への取組
該当なし
- 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）
該当なし

令和 7年 2月12日

(単位：千円)

[illegible]

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月12日

所属	0135200000	保育こども園課	会計	01	一般会計
款	03	民生費	項	02	児童福祉費
目	03	認定こども園費	事業1	038	01030203
事業2	010	公立認定こども園費	事業3	002	園児給食費

事業の概要

1 事業概要[P]

(1) 内容・目的・SDGsの該当目標

- ・内 容 児童福祉施設の設備及び運営に関する基準や厚生労働省「保育所における食事の提供ガイドライン」に基づき、公立認定こども園に入所する児童の健やかな成長を保障する給食を提供する。
- ・目 的 「第3次はだの生涯元気プラン（秦野市食育推進計画）」に基づき、毎日の給食を通じて、子どもの食べる意欲や豊かな人間性を育む食育を実践し、健康で心豊かな子どもの育成に寄与する。
- ・SDGs 3 すべての人に健康と福祉を

(2) 効果・目標値

- ・効 果 給食を通じた様々な体験は、健康的な生活習慣を築くだけでなく、社会性や感謝の心を育む基盤となり、園児の心身の健やかな成長が支援される。
園児の発達に合った旬の地場産物を取り入れた安全安心の給食を提供し、健康で心豊かな子どもを育成する。
- ・目標値 公立認定こども園に入所する児童への健やかな発達を支援する給食の提供日数：292日

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 児童福祉施設の設備及び運営に関する基準、食育基本法、厚生労働省「保育所における食事の提供ガイドライン」
- ・計 画 秦野市総合計画、第3次はだの生涯元気プラン（秦野市食育推進計画）

2 全体計画[P]

- ・全体計画 事業費：
- ・令和5年度決算 事業費（進捗率）：137,938千円
- ・令和6年度予算 事業費（進捗率）：140,088千円
- ・令和7年度予算 事業費（進捗率）：144,681千円
- ・令和8年度以降 事業費（進捗率）： 千円

3 令和5年度・令和6年度の実施内容[D]

- ・令和5年度：コロナ禍における物価高騰に対し、給食の質を確保しながら食材料費の削減に努めた。
- ・令和6年度：健康で心豊かなこどもの育成に寄与する給食を実践するため、購入販路を工夫しながら、給食の質を維持した。
令和6年度末で長期継続契約が期限を迎えるみどりこども園の給食調理委託について、入札を実施し事業者を決定した。
給食費について、WEBからの口座振替登録を可能とし、保護者の利便性向上とペーパーレス化に取り組んだ。（特別枠）

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月12日

所属	0135200000	保育こども園課	会計	01	一般会計
款	03	民生費	項	02	児童福祉費
目	03	認定こども園費	事業1	038	01030203
事業2	010	公立認定こども園費	事業3	002	園児給食費

- 4 事業の自己評価（効果、目標値に対する検証・課題・問題点等）〔C〕
 - ・給食用食器は、長年の使用による劣化が多く見られることから、衛生管理の向上を図るため、新型感染症対策として塩素消毒が可能であり、かつ園児にあった形状のものを計画的に購入及び補充する必要がある。
 - ・食材料費について、物価が高騰する中で、安全な食材を提供するための安定した購入販路の確保に取り組む必要である。
- 5 令和7年度の主な取組（課題解決への取組等）〔A〕
 - ・健康で心豊かなこどもの育成に寄与する給食を実践するため、購入販路を工夫しながら、給食の質を維持する。
 - ・食育指導を通じて、食材や調理への関心を深めるなどの食を営む育成に努める。
- 6 要求額の増減理由・根拠〔A〕
 - (1) 増減理由

会計年度任用職員の給与改定及び勤勉手当支給に伴い増額となった。
 - (2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）

人件費実績：令和5年度 5,247千円、令和4年度 4,845千円、令和3年度 4,572千円
- 7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）〔A〕

引き続き、健康で心豊かなこどもの育成に寄与するとともに、給食の質を確保しながら、安定的かつ安全な給食を提供する。
- 8 その他
 - (1) 市制施行70周年を契機とした取組

該当なし
 - (2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組
 - ・予算計上額（うち一般財源） 16千円（ 16千円）
 - ・内 容 給食費の口座振替WEB受付サービス
 - (3) 自然災害対策への取組

該当なし
 - (4) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）

該当なし

令和 7年 2月12日

(単位：千円)

[illegible]

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7 年 2 月 12 日

所属	0135200000	保育こども園課	会計	01	一般会計
款	03	民生費	項	02	児童福祉費
目	03	認定こども園費	事業 1	038	0 1 0 3 0 2 0 3
事業 2	010	公立認定こども園費	事業 3	003	園児保健費

事業の概要

1 事業概要[P]

(1) 内容・目的・SDGsの当該目標

- ・内 容 公立認定こども園の入所児童の健康管理及び衛生管理を適切に実施する。
- ・目 的 公立認定こども園の入所児童の適切な健康管理や衛生管理を行い、児童の健康保持増進を図る。
- ・SDGs 3 すべての人に健康と福祉を

(2) 効果・目標値

- ・効 果 入所児童の健康管理や衛生管理が適切に行われる。
- ・目標値 該当なし

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律、学校保健安全法、こども家庭庁「保育所等における感染症対策ガイドライン」
- ・計 画 該当なし

2 全体計画[P]

- ・全体計画 事業費 :
- ・令和5年度決算 事業費（進捗率） : 5,203千円
- ・令和6年度予算 事業費（進捗率） : 5,263千円
- ・令和7年度予算 事業費（進捗率） : 5,270千円
- ・令和8年度以降 事業費（進捗率） :

3 令和5年度・令和6年度の取組内容[D]

- ・令和5年度 学校医等の意見をいただきながら、公立認定こども園の感染症予防対策の徹底を継続した。また、健康診断や日常的な健康観察等を通じて、児童の健康状態の把握に努めた。
- ・令和6年度 学校医等の意見をいただきながら、公立認定こども園の感染症予防対策の徹底を継続した。また、健康診断や日常的な健康観察等を通じて、児童の健康状態の把握に努めた。

4 事業の自己評価（効果、目標値に対する検証・課題・問題点等）[C]

健康診断については、学校医等の意見を聞きながら、不織布マスクやゴム手袋などの物品を用意するなど、感染症対策を講じた上で実施した。引き続き、健康診断を通じて入所児童の健康管理等に行うとともに、「学校環境衛生基準」に基づく学校環境衛生検査を実施し、安全安心な保育を行う。

5 令和7年度の主な取組（課題解決への取組等）[A]

- ・各園に学校医、学校歯科医、学校薬剤師を配置し、入所児童の健康管理を実施する。なお、定期健康診断は学校医等と

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月12日

所属	0135200000	保育こども園課	会計	01	一般会計
款	03	民生費	項	02	児童福祉費
目	03	認定こども園費	事業1	038	01030203
事業2	010	公立認定こども園費	事業3	003	園児保健費

連携しながら、感染症対策を講じたうえで実施する。

・児童が怪我や病気を患った場合でも安心して園で過ごせるようにするため、感染症対策分も含め保健用消耗品を購入する。

・児童の腎臓疾患の早期発見及び定期的な健康管理を目的に、年1回尿検査を実施する。また、検診器具滅菌業務（器具のリース）を実施し、衛生管理を図る。

・「学校環境衛生基準」に基づき、学校環境衛生検査を年2回実施し、公立認定こども園の保育環境向上に努める。

6 要求額の増減理由・根拠〔A〕

(1) 増減理由

- ・鼻鏡検査器具の検査人数の増加により、リース料が増額となった。
- ・園児数実績（5月1日現在）
令和5年度 667人、令和4年度 676人、令和3年度 743人

7 今後の取組方針（事業の方向性・改善方法）〔A〕

今後も入所児童に対し、学校医による健康診断等を通じて児童の健康管理や衛生管理を行い、安全安心な保育を実施していく。また、感染症等の対策を講じた公立認定こども園の保育環境を整える。

8 その他

(1) 市制施行70周年を契機とした取組

該当なし

(2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組

該当なし

(3) 自然災害対策への取組

該当なし

(4) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）

該当なし

令和 7年 2月12日

(単位：千円)

[illegible]

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7 年 2 月 12 日

所属	0135200000	保育こども園課	会計	01	一般会計
款	03	民生費	項	02	児童福祉費
目	03	認定こども園費	事業 1	038	0 1 0 3 0 2 0 3
事業 2	010	公立認定こども園費	事業 3	004	施設維持管理費

事業の概要

1 事業概要[P]

(1) 内容・目的・SDGsの該当目標

- ・内 容 公立認定こども園を安心、安全、快適に利用できるよう施設の適切な維持管理を行う。
- ・目 的 施設の適切な維持管理を行い、公立認定こども園を利用する児童の安全かつ快適な教育・保育環境を提供する。
- ・SDGs 3 すべての人に健康と福祉を

(2) 効果・目標値

- ・効 果 施設の維持管理が安全かつ適切に行われ、安全・安心な保育が実施されている。
- ・目標値 該当なし

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 該当なし
- ・計 画 該当なし

2 全体計画[P]

- ・全体計画 事業費 :

- ・令和5年度決算 事業費（進捗率）：40,278千円
- ・令和6年度予算 事業費（進捗率）：42,214千円
- ・令和7年度予算 事業費（進捗率）：42,527千円
- ・令和8年度以降 事業費（進捗率）： 千円

3 令和5年度・令和6年度の取組内容[D]

- ・令和5年度 施設の安全かつ適切な維持管理を行うため、必要な修繕や設備保守業務等を行った。
- ・令和6年度 施設の安全かつ適切な維持管理を行うため、必要な修繕や設備保守業務等を行った。

4 事業の自己評価（効果、目標値に対する検証・課題・問題点等）[C]

施設の老朽化が進んでいるだけでなく、近年では大雨による雨漏りや園庭の滞水など、緊急に対応しなければならない修繕費用が増額する傾向にあり、計画的に執行できるよう努めている。

5 令和7年度の主な取組（課題解決への取組等）[A]

- ・施設を安全かつ快適に維持管理するための修繕や設備保守業務等を行う。
- ・各こども園に増設した防犯カメラによる監視を強化し、安全安心を強化する。
- ・建築基準法第12条に基づく、建築物の点検委託を実施し、老朽化の現状を把握する。

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月12日

所属	0135200000	保育こども園課	会計	01	一般会計
款	03	民生費	項	02	児童福祉費
目	03	認定こども園費	事業1	038	01030203
事業2	010	公立認定こども園費	事業3	004	施設維持管理費

6 要求額の増減理由・根拠[A]

(1) 増減理由

- ・修繕料及び備品購入費を5%程度減額するとともに、光熱水費を実績に合わせ減額とした。
- ・建築基準法第12条に基づく建築設備点検により増額となった。

(2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）

修繕料実績： 令和5年度 4,354千円、令和4年度 4,498千円、令和3年度 4,535千円
 委託料実績： 令和5年度 6,097千円、令和4年度 5,909千円、令和3年度 3,761千円
 備品購入費実績：令和5年度 3,060千円、令和4年度 2,772千円、令和3年度 3,060千円

7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]

多くの子どもが利用する教育・保育施設の安全かつ快適な維持管理を継続することで、安心できる保育環境を提供していく。

8 その他

(1) 市制施行70周年を契機とした取組

該当なし

(2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組

該当なし

(3) 自然災害対策への取組

該当なし

(4) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）

該当なし

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月12日

所属	0135200000	保育こども園課	会計	01	一般会計
款	03	民生費	項	02	児童福祉費
目	03	認定こども園費	事業1	038	01030203
事業2	010	公立認定こども園費	事業3	005	施設改修等事業費

事業の概要

1 事業概要[P]

(1) 内容・目的・SDGsの該当目標

- ・内 容 公立認定こども園の計画的な改修を行い、施設の長寿命化と良好な保育環境の向上を図る。
- ・目 的 老朽化が進む公立認定こども園の長寿命化を図るため施設改修等を行い、利用する児童の安全や教育・保育環境の向上に努める。
- ・SDGs 3 すべての人に健康と福祉を

(2) 効果・目標値

- ・効 果 施設の長寿命化により、公立こども園に入所する児童の安全確保及び教育・保育環境の向上が図られる。
- ・目標値 該当なし

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 該当なし
- ・計 画 秦野市公共施設再配置計画

2 全体計画[P]

- ・全体計画 事業費 : 52,612千円
- ・令和5年度決算 事業費（進捗率） : 52,612千円
- ・令和6年度予算 事業費（進捗率） : 21,650千円
- ・令和7年度予算 事業費（進捗率） : 44,116千円
- ・令和8年度以降 事業費（進捗率） : 千円

3 令和5年度・令和6年度の取組内容[D]

- ・令和5年度 ひろはたこども園及びつるまきこども園の照明設備をLEDに更新
- ・令和6年度 しぶさわこども園の照明設備をLEDに更新
しぶさわこども園のベランダ等塗装工事

4 事業の自己評価（効果、目標値に対する検証・課題・問題点等）[C]

公立こども園については、古いもので築50年近くが経過し、一番新しいものでも築40年近くが経過している。このため、施設の老朽化が進んでいる状況にあり、今後も安全かつ快適に施設を使用していくためには、必要な改修を行うことにより長寿命化を図る必要がある。

公立施設については、改修のための財源は一般財源となるが、財政負担を軽減するため、該当する国や県等の補助メニューの有無を確認する必要がある。

5 令和7年度の主な取組（課題解決への取組等）[A]

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月12日

所属	0135200000	保育こども園課	会計	01	一般会計
款	03	民生費	項	02	児童福祉費
目	03	認定こども園費	事業1	038	01030203
事業2	010	公立認定こども園費	事業3	005	施設改修等事業費

- ・施設の長寿命化や快適化等を図るための施設改修を実施
- ・公共施設ＬＥＤ化事業により、すえひろ及びみどりこども園について照明設備の更新を実施

6 要求額の増減理由・根拠[A]

(1) 増減理由

前年より、公共施設ＬＥＤ化事業の工事対象施設が増えたことで増額となった。

(2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）

工事実施件数

令和3年度実績 3件（うち10,000千円以上工事 1件）

令和4年度実績 3件（うち10,000千円以上工事 0件）

令和5年度実績 9件（うち10,000千円以上工事 1件）

7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]

施設の長寿命化は勿論であるが、快適化や安全性も考慮し、保育環境の向上を図るため、計画的に施設の改修を進めていく。
なお、施設の改修に当たっては、国や県等の補助金の活用を検討する。

8 その他

(1) 市制施行70周年を契機とした取組

該当なし

(2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組

該当なし

(3) 自然災害対策への取組

該当なし

(4) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）

該当なし

令和 7年 2月12日

(単位：千円)

[illegible]

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月12日

所属	0135200000	保育こども園課	会計	01	一般会計
款	03	民生費	項	02	児童福祉費
目	03	認定こども園費	事業1	038	01030203
事業2	010	公立認定こども園費	事業3	006	物価高騰支援事業費

事業の概要

1 事業概要[P]

- (1) 内容・目的・SDGsの該当目標
 - ・内 容 物価高騰に対応するため、物価高騰差額分16%を新たに補填する。
 - ・目 的 保護者の負担を求めことなく、物価高騰の中でも給食の質と量を確保する。
 - ・SDGs 3 すべての人に健康と福祉を
- (2) 効果・目標値
 - ・効 果 給食を通じ園児の心身の健やかな成長を支援できる。
 - ・目標値 該当なし
- (3) 根拠法令・計画等
 - ・根拠法令 児童福祉施設の設備及び運営に関する基準、食育基本法、厚生労働省「保育所における食事の提供ガイドライン」
 - ・計 画 秦野市総合計画、第3次はだの生涯元気プラン（秦野市食育推進計画）

2 全体計画[P]

- ・全体計画 事業費 :
- ・令和5年度決算 事業費（進捗率） : 千円
- ・令和6年度予算 事業費（進捗率） : 6,736千円
- ・令和7年度予算 事業費（進捗率） : 10,739千円
- ・令和8年度以降 事業費（進捗率） : 千円

3 令和5年度・令和6年度の取組内容[D]

- ・令和5年度 該当なし
- ・令和6年度 保護者の負担を求めことなく、安全・安心な給食を提供

4 事業の自己評価（効果、目標値に対する検証・課題・問題点等）[C]

保護者の負担を求めことなく、給食の提供ができる。

5 令和7年度の主な取組（課題解決への取組等）[A]

安全・安心で安定した給食の提供

6 要求額の増減理由・根拠[A]

(1) 増減理由

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月12日

所属	0135200000	保育こども園課	会計	01	一般会計
款	03	民生費	項	02	児童福祉費
目	03	認定こども園費	事業1	038	01030203
事業2	010	公立認定こども園費	事業3	006	物価高騰支援事業費

- 物価高騰の動向（10%→16%）により、増額となった。
- (2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）
該当なし
- 7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]
物価の動向を見ながら、今後の対応について検討していく。
- 8 その他
- (1) 市制施行70周年を契機とした取組
該当なし
- (2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組
該当なし
- (3) 自然災害対策への取組
該当なし
- (4) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）
該当なし

令和 7年 2月12日

(単位：千円)

[illegible]

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月12日

所属	0135200000	保育こども園課	会計	01	一般会計
款	03	民生費	項	02	児童福祉費
目	03	認定こども園費	事業 1	038	0 1 0 3 0 2 0 3
事業 2	010	公立認定こども園費	事業 3	007	運営事務費

事業の概要

1 事業概要〔P〕

(1) 内容・目的・SDGsの当該目標

- ・内 容 公立認定こども園の安定的な事業の運営を行うため、ICT化を推進するとともに職員研修及び施設や子どもの事故に備えた保険への加入等を実施する。
- ・目 的 保育教諭の資質向上及び事務の負担軽減並びに保護者の利便性を図る。
- ・SDGs 4 質の高い教育をみんなに

(2) 効果・目標値

- ・効 果 公立認定こども園の安定的な運営が図られている。
- ・目 標 値 該当なし

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 秦野市立認定こども園条例、秦野市立認定こども園条例施行規則、秦野市立認定こども園園則
- ・計 画 秦野市子ども・子育て支援事業計画

2 全体計画〔P〕

- ・全体計画 事業費 : 8,088千円
- ・令和5年度決算 事業費（進捗率） : 8,088千円
- ・令和6年度予算 事業費（進捗率） : 8,444千円
- ・令和7年度予算 事業費（進捗率） : 8,459千円
- ・令和8年度以降 事業費（進捗率） :

3 令和5年度・令和6年度の取組内容〔D〕

- ・令和5年度 職員が保育研修等に参加するなど、保育の質の向上を図る取組を行うとともに、園のICT化を推進し、職員の事務負担軽減及び保護者の利便性向上に努める。また、各種保険等に参加することで、安定的な運営が行える環境を整備した。
- ・令和6年度 職員が保育研修等に参加するなど、保育の質の向上を図る取組を行うとともに、園のICT化を推進し、職員の事務負担軽減及び保護者の利便性向上に努める。また、各種保険等に参加することで、安定的な運営が行える環境を整備した。

4 事業の自己評価（効果、目標値に対する検証・課題・問題点等）〔C〕

- ・保育支援システムの活用を通して、保護者等に配布する印刷物の削減や保育教諭の業務効率化等を図る必要がある。
- ・オンラインで保育研修等を受講できるように、インターネット環境をより充実させる。

5 令和7年度の主な取組（課題解決への取組等）〔A〕

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月12日

所属	0135200000	保育こども園課	会計	01	一般会計
款	03	民生費	項	02	児童福祉費
目	03	認定こども園費	事業1	038	01030203
事業2	010	公立認定こども園費	事業3	007	運営事務費

- ・職員の研修参加に係る旅費及び負担金の支出、県保育士会等の負担金の支出、各種保険料の支出等
- ・令和3年度に導入した保育支援システムの活用推進

6 要求額の増減理由・根拠[A]

(1) 増減理由

- ・コピー機やパソコンの契約の見直しにより減額となった。
- ・加入保険変更に伴う保険料の増額。

(2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）

- ・使用料及び賃借料実績 : 令和5年度 434千円、令和4年度 227千円、令和3年度 488千円
- ・保険料実績 : 令和5年度 138千円、令和4年度 72千円、令和3年度 71千円

7 今後の取組方針（事業の方向性・改善方法）[A]

- ・職員の資質向上を図り質の高い教育・保育を安定して提供することを目的として、各種研修への参加を引き続き行うが、参加する研修については費用対効果等を踏まえて選定する。
- ・園の安定的な運営を行うため、消耗品等の事務経費が必要となるが、在庫を適正に管理することで経費の削減を図る。
- ・保育支援システム等の活用を通して、園の固定電話料金の削減や職員の事務負担軽減を図る。

8 その他

(1) 市制施行70周年を契機とした取組

該当なし

(2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組

- ・予算計上額（うち一般財源） 4,890千円（4,890千円）
- ・内 容 デジタル端末の通信料や保育支援システムの利用料等

(3) 自然災害対策への取組

該当なし

(4) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）

該当なし